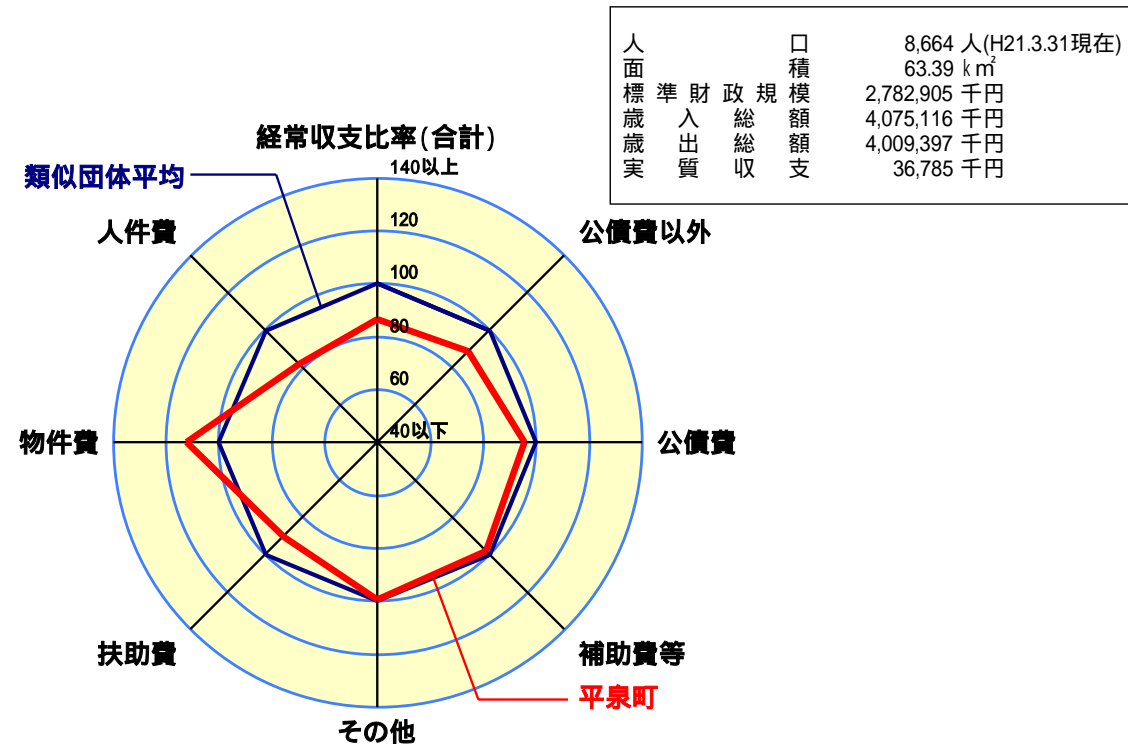
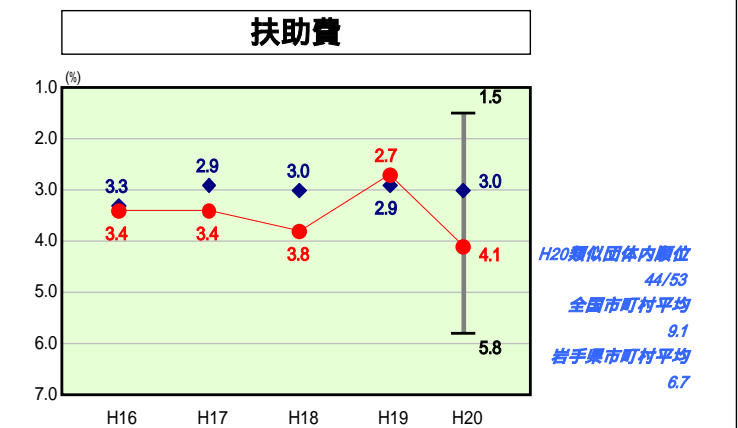
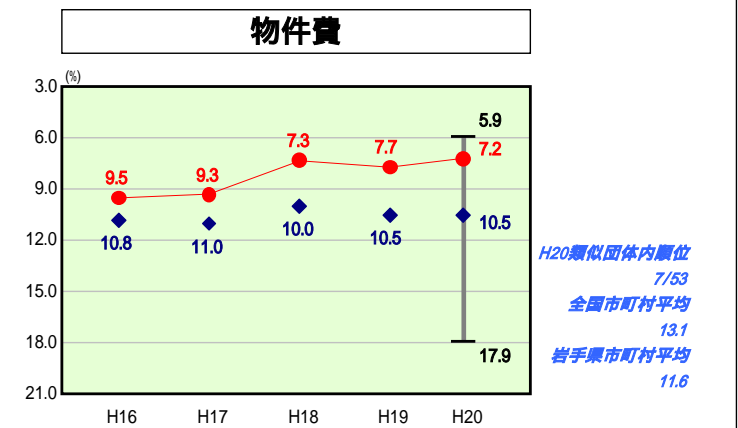
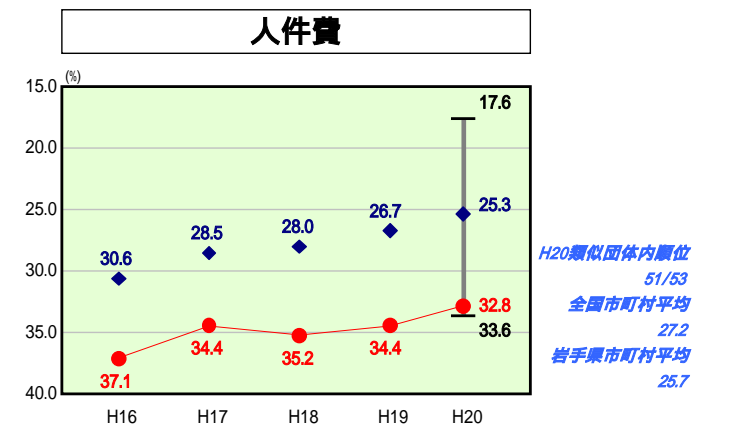
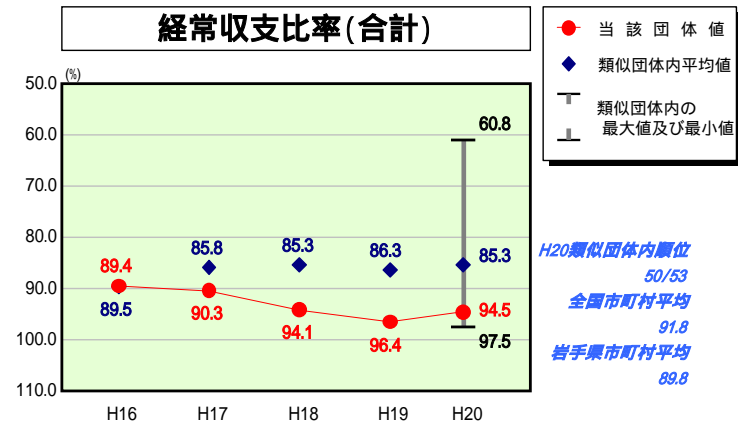


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	8,664人(H21.3.31現在)
面積	63.39 km ²
標準財政規模	2,782,905千円
歳入総額	4,075,116千円
歳出総額	4,009,397千円
実収支	36,785千円

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- ・人件費: 給与制度改革の導入が1年遅れたため類似団体平均を7.5ポイント上回っている。今後は集中改革プランあるいは定員適正化計画に基づき退職者の不補充(平成22年度まで)や独自給与削減(平成20年度:管理職5%、一般職2%)により職員給与の適正化に努める。
- ・物件費: 物件費に係る経常収支比率が類似団体平均より3.3%下回っている。これは物件費や維持管理費等を枠配分方式(前年度対比 5.0%)により抑制に努めてきたためである。今後も引き続き経費削減に一層努める。
- ・扶助費: 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を1.1%上回っている要因として、保育所需要の高まりによる保育所関係経費の増加や障害者自立支援法改正による給費増等が挙げられる。引き続き上昇傾向にあるため町独自の制度については見直しを図る方針である。
- ・公債費: 平成11年度から平成14年度にかけて実施した公営住宅建設事業(総事業費17.1億円うち起債10億円)や、平成13年度から平成17年度にかけて実施した小学校改築事業(総事業費15.7億円うち起債9.2億円)等により類似団体平均を2.8%上回っている。今後は公債費負担適正化計画に基づき普通建設事業の厳選及びコスト縮減による新規地方債発行の抑制(普通会計単年度発行額2.3億円以内、ただし臨時財政対策債を除く)に努める。
- ・補助費等: 補助費等に係る経常経費が類似団体平均を0.8%上回っているのは介護保険事業やごみの収集運搬委託料等一部事務組合負担金の増加が挙げられる。なお、各種団体への補助金については集中改革プランに基づき(5%)で見直しを図ってきている。
- ・その他: その他の経常経費が類似団体平均を0.3%上回っているのは、平成7年度より供用開始し現在も整備を進めている下水道事業(平成20年度末総事業費52.1億円うち起債385億円「資本費平準化債含む」)への繰入金の影響が挙げられる。今後は集中改革プランに基づき使用料の見直し(10.0%程度)による健全化を図ってきたが、今後とも一般会計の負担額を減らしていくよう努める。
- ・普通建設事業費: 普通建設事業費の人口1人当り決算額が類似団体平均を20.0%下回っているのは、平泉郷土館改修事業が終了したことによるものであり、今後は平泉中学校改築事業が見込まれるが、公債費負担適正化計画に基づき普通建設事業の取捨選択をし実質公債費比率H24年度18%未満達成に向け抑制に努めていく。

